

財政規模

一般会計予算規模 9兆6,530億円（前年度比 +4,950億円、+5.4%）

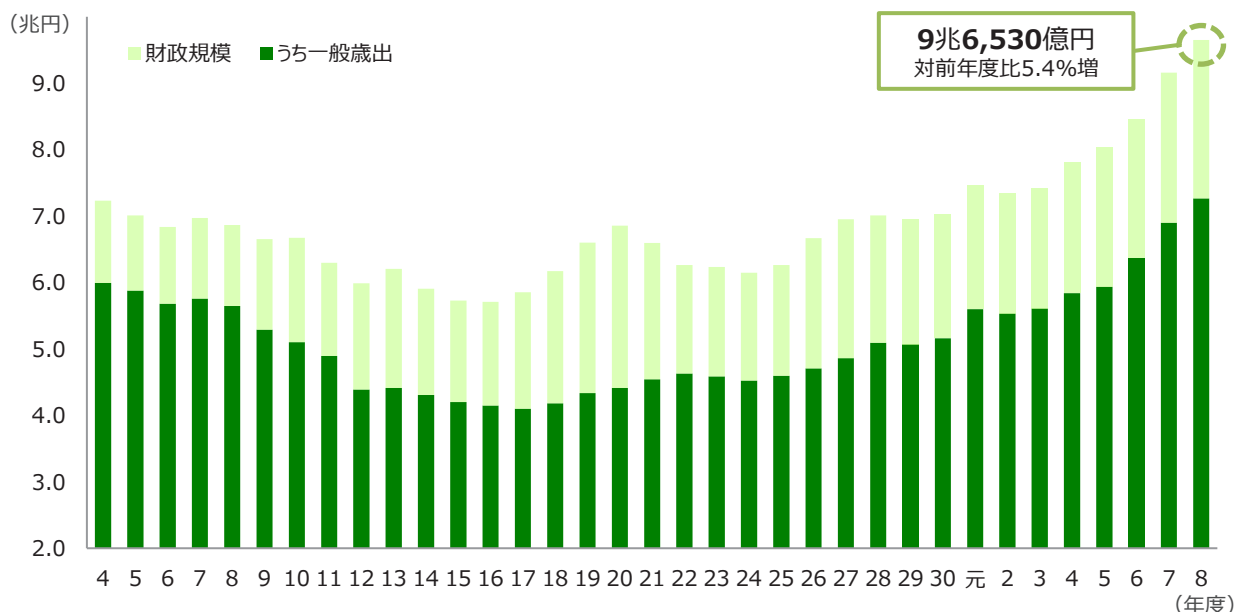
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.4%増の9兆6,530億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増などにより、前年度に比べて6.6%増の7兆3,856億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、**成長の原動力となる「人」の力を最大限に高める施策や、国際競争力の強化の取組、都民の命と暮らしを守るレジリエントな都市づくりの推進に向けた取組**などに積極的かつ重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて5.4%増の7兆2,678億円となりました。

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	9兆6,530億円	9兆1,580億円	4,950億円	5.4%
	うち 都 税	7兆3,856億円	6兆9,296億円	4,560億円	6.6%
	歳 出	9兆6,530億円	9兆1,580億円	4,950億円	5.4%
	うち 一般歳出	7兆2,678億円	6兆8,978億円	3,701億円	5.4%

特 別 会 計 [18会計]	6兆9,918億円	6兆6,993億円	2,925億円	4.4%
公 営 企 業 会 計 [9会計]	2兆 402億円	1兆9,924億円	478億円	2.4%
全 会 計 合 計 [28会計]	18兆6,850億円	17兆8,497億円	8,353億円	4.7%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財 政 規 模	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆 410億円 3.1%	8兆4,530億円 5.1%	9兆1,580億円 8.3%	9兆6,530億円 5.4%
一 般 歳 出	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%	6兆3,702億円 7.3%	6兆8,978億円 8.3%	7兆2,678億円 5.4%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区 分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財 政 規 模	9兆6,530億円 (5.4%)	122兆3,092億円 (6.2%)	102兆4,400億円 (5.5%)
一 般 歳 出	7兆2,678億円 (5.4%)	70兆1,557億円 (3.0%)	85兆5,500億円 (5.2%)
税 収	7兆3,856億円 (6.6%)	83兆7,350億円 (7.6%)	47兆8,185億円 (5.2%)
起 債 依 存 度	2.3% 0.1ポイント	24.2% ▲0.7ポイント	6.0% ▲0.1ポイント
起 債 残 高	4.2兆円 (▲4.6%) 税収比0.6倍	1,145兆円 (1.4%) 税収比13.7倍	166兆円 (▲3.5%) 税収比3.5倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 9兆6,530億円（前年度比 +4,950億円、+5.4%）

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、前年度に比べて4,560億円、6.6%の増となりました。
- 国庫支出金は、国によるいわゆる高校無償化の取組の開始や、公立小学校に係る給食費負担軽減交付金の創設などにより、前年度に比べて696億円、16.4%の増となりました。
- 繰入金は、自然災害等の危機から都民の命と暮らしを守るため、東京強靱化推進基金を積極的に活用したことなどにより、前年度に比べて1,591億円、21.8%の増となりました。
- 諸収入は、中小企業制度融資に係る金融機関への預託金の返還金の減などにより、2,565億円、41.4%の減となりました。

歳入の状況

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
都 税	7兆 3,856億円	6兆 9,296億円	4,560億円	6.6%
地 方 譲 与 税	787億円	828億円	▲ 41億円	4.9%
国 庫 支 出 金	4,937億円	4,240億円	696億円	16.4%
繰 入 金	8,888億円	7,297億円	1,591億円	21.8%
諸 収 入	3,628億円	6,194億円	▲ 2,565億円	41.4%
都 債	2,226億円	2,034億円	192億円	9.4%
そ の 他 の 収 入	2,208億円	1,691億円	517億円	30.6%
合 計	9兆 6,530億円	9兆 1,580億円	4,950億円	5.4%

都税

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増、個人消費の増加等による繰入地方消費税の増などにより、**前年度に比べて4,560億円、6.6%の増**で、7兆3,856億円となりました。

■ 都税の内訳

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	7兆 3,856億円	6兆 9,296億円	4,560億円	6.6%
法 人 二 税	2兆 7,126億円	2兆 5,362億円	1,764億円	7.0%
個 人 都 民 税	1兆 4,071億円	1兆 2,451億円	1,620億円	13.0%
繰入地方消費税	9,216億円	8,159億円	1,057億円	13.0%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 8,541億円	1兆 8,246億円	295億円	1.6%
そ の 他 の 税	4,903億円	5,077億円	▲ 175億円	▲ 3.4%

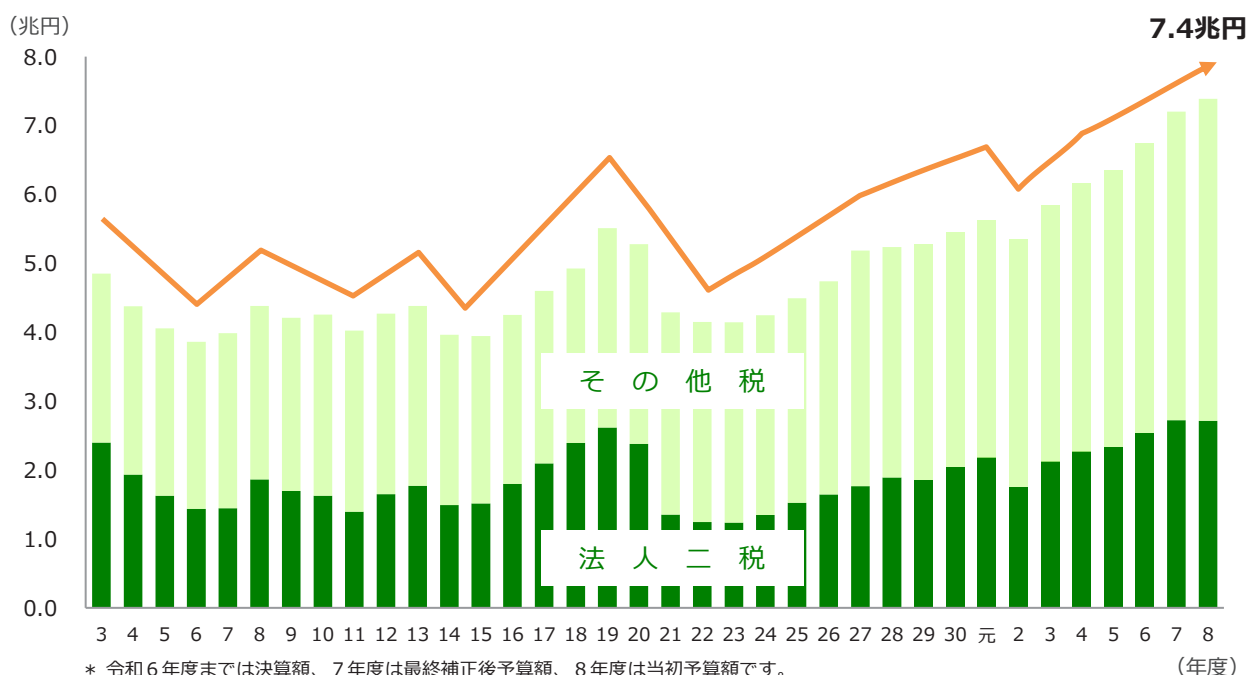
[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の負担軽減措置]

- 固定資産税等の既存の3つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和8年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 7兆2,678億円（前年度比 +3,701億円、+5.4%）

- 一般歳出は、前年度に比べて5.4%増の7兆2,678億円となりました。
- **経常経費**は、成長の原動力となる「人」の力を最大限に高める施策や国際競争力の強化に向けた取組などにより、前年度に比べて**6.9%増の6兆1,354億円**となりました。
- **投資的経費**は、大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減などにより、前年度に比べて**2.5%減の1兆1,324億円**となりました。
＊ 大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減などを除くと、**6.4%の増**
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**2.5%減の2,799億円**となりました。

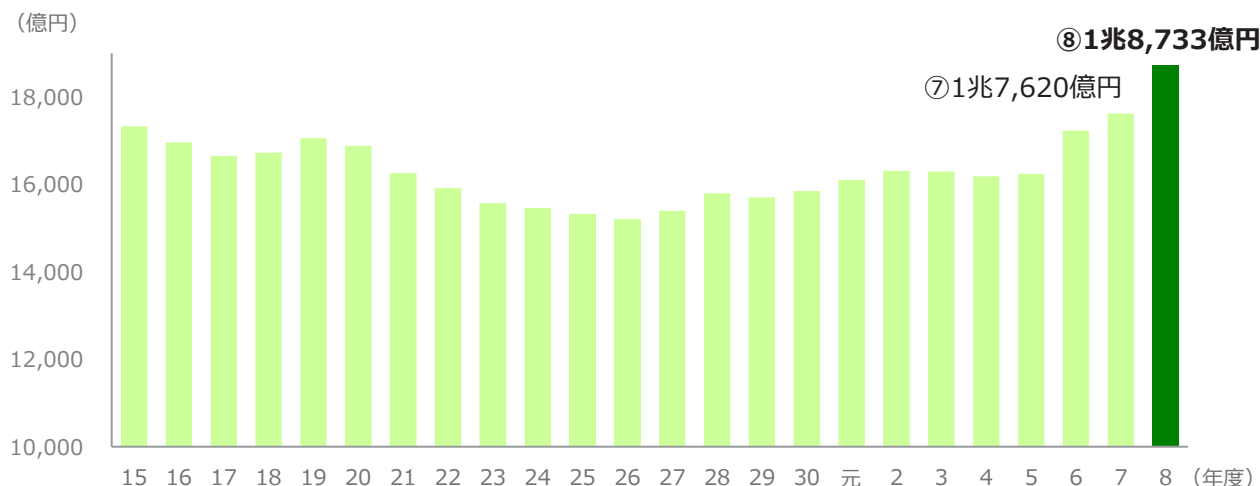
歳出の状況

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	7兆 2,678億円	6兆 8,978億円	3,701億円	5.4%
経 常 経 費	6兆 1,354億円	5兆 7,367億円	3,987億円	6.9%
給 与 関 係 費	1兆 8,733億円	1兆 7,620億円	1,113億円	6.3%
その他の経常経費	4兆 2,621億円	3兆 9,747億円	2,875億円	7.2%
投 資 的 経 費	1兆 1,324億円	1兆 1,611億円	▲ 287億円	2.5%
公 債 費	2,799億円	2,872億円	▲ 73億円	2.5%
税 連 動 経 費 等	2兆 1,053億円	1兆 9,731億円	1,322億円	6.7%
合 計	9兆 6,530億円	9兆 1,580億円	4,950億円	5.4%

給与関係費

- 給与関係費は、給与改定に伴う増や定年延長に伴う退職手当の増などにより、前年度に比べて1,113億円の増となりました。

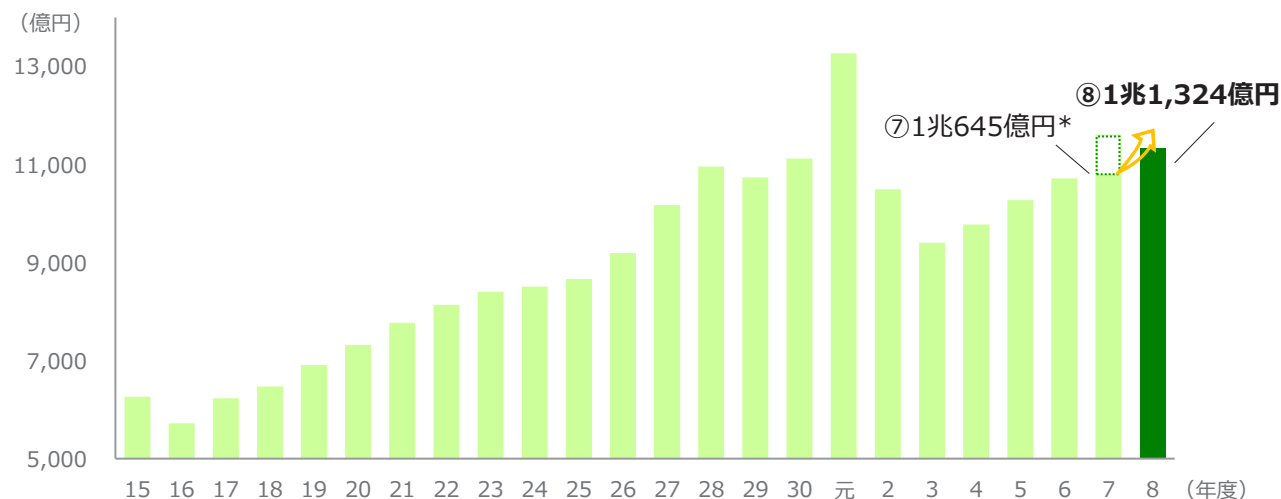
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 強靱な首都東京の実現に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は、大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減、東京国際フォーラムや東京国際展示場の大規模改修工事の進捗に伴う経費の減などを除くと、前年度に比べて**679億円、6.4%増の1兆1,324億円**となりました。
- また、物価高騰の影響を踏まえ、価格転嫁の円滑化に向けて、施設整備等に係る工事単価や労務単価の上昇による予算増について、確実に措置しています。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



* 大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費、東京国際フォーラムや東京国際展示場の大規模改修工事などに係る予算を除く。

目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「教育と文化」が1,368億円の増、「生活環境」が1,069億円の増、「福祉と保健」が1,014億円の増となりました。**限りある財源を重点的・効率的**に配分し、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額	増 減 率
		構 成 比		構 成 比		
福 祉 と 保 健	1兆 8,730億円	25.8%	1兆 7,716億円	25.7%	1,014億円	5.7%
教 育 と 文 化	1兆 5,922億円	21.9%	1兆 4,555億円	21.1%	1,368億円	9.4%
労 働 と 経 済	7,822億円	10.8%	8,039億円	11.7%	▲ 217億円	▲ 2.7%
生 活 環 境	4,813億円	6.6%	3,744億円	5.4%	1,069億円	28.6%
都 市 の 整 備	9,823億円	13.5%	9,989億円	14.5%	▲ 166億円	▲ 1.7%
警 察 と 消 防	1兆 575億円	14.6%	1兆 126億円	14.7%	450億円	4.4%
企 画 ・ 総 務	4,993億円	6.9%	4,809億円	7.0%	184億円	3.8%
一 般 歳 出	7兆 2,678億円	100.0%	6兆 8,978億円	100.0%	3,701億円	5.4%
公 債 費	2,799億円	—	2,872億円	—	▲ 73億円	▲ 2.5%
税 連 動 経 費 等	2兆 1,053億円	—	1兆 9,731億円	—	1,322億円	6.7%
歳 出	9兆 6,530億円	—	9兆 1,580億円	—	4,950億円	5.4%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健

保育所等利用世帯負担軽減事業や不妊治療費助成に係る経費の増などにより、5.7%の増となりました。

教育と文化

私立高校等の授業料実質無償化や学校給食費の負担軽減に係る経費の増などにより、9.4%の増となりました。

労働と経済

SusHi Tech Global Fundsの開始に係る経費などが増となる一方、東京国際フォーラムの大規模改修工事の進捗に伴う経費の減などにより、2.7%の減となりました。

生活環境

水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置や災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業に係る経費の増などにより、28.6%の増となりました。

都市の整備

ホームドア整備加速緊急対策事業などに係る経費が増となる一方、大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減などにより、1.7%の減となりました。

警察と消防

警察施設の整備や指令管制システムの更新に係る経費の増などにより、4.4%の増となりました。

企画・総務

市町村総合交付金や避難者生活支援等に関する区市町村支援に係る経費の増などにより、3.8%の増となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 令和8年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**子育て・高齢者施策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成8年度と比較すると、子育て・高齢者施策など**「福祉と保健」が大きく増加**しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分 野	令和8年度 (2026年度) 予算	平成8年度 (1996年度) 予算
 子育て・高齢者施策など「福祉と保健」に	131,189円	61,103円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	111,526円	98,443円
 産業の活性化など「労働と経済」に	54,791円	35,867円
 廃棄物対策など「生活環境」に	33,709円	46,573円
 道路の整備など「都市の整備」に	68,801円	123,860円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	74,073円	74,020円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	34,976円	38,759円
 都債の元利償還など「公債費」に	19,606円	29,928円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	147,459円	73,618円
合 計	676,128円	582,170円
都 税	517,314円	342,713円

* 令和8年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和7年12月1日現在です。

* 平成8年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成8年12月1日現在です。